

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.	30-016
担当	田中(賢)
内線等	518

PDCA	事務事業名	ブロック塀等安全対策事業(小学校)	部課等名	教育部 学校教育課 総務担当				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節 第1節 学校教育の充実 基本施策: 1. 義務教育 単位施策: (5) 安全・安心な学校づくりの推進 個別施策: ①校舎、体育館等の改修改築						
	根拠法令等	建築基準法						
	対象・目的	平成30年6月の大阪府北部地震による塀の倒壊による被害を受け、学校内の法不適合及び著しいひび割れ等のあるブロック塀等の撤去・復旧を行う。						
	目的を達成するための手段・活動内容	工事完了までの子ども達の安全を確保したうえで、学校、近隣住民との調整を行い、速やかに工事を完了する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	: 単位		
		法不適合等のあるブロック塀等の数	-	-	18	箇所		
		事業費			30,324	千円		
		人件費			1,249	千円		
		総事業費			31,573	千円		
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	: 単位		
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	: 単位		
		①撤去・復旧率	実績値		100	%		
			目標値		100			
		②	実績値					
目標値								
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
事業の評価・課題	A 危険なブロック塀等の点検を速やかに済ませ、工事実施までの安全確保を行った。また、財源確保についてもスピード感をもって対応し、迅速な工事施工を行うことができた。 学校だけでなく、他の公共施設所管部署とも、横断的な協力体制を固めることで、効率的に事業が進められた。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了						
	令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		廃止						